

仕様書

材料・ナノテクノロジー部

1. 件名

バイオエコノミー分野に関する調査

2. 目的

政府は、2030年に世界最先端のバイオエコノミー社会を実現することを目標に掲げてバイオ戦略を策定しており、直近においても2021年6月に統合イノベーション戦略推進会議において「バイオ戦略フォローアップ」を策定した。同戦略に基づき、各省庁が自らの管轄分野において取組・施策を進める中で、NEDOにおいても、バイオエコノミー分野における様々な調査、研究開発プロジェクトを推進している。

一方で、カーボンニュートラル・カーボンネガティブにおける「バイオ」への期待、また、ゲノム編集技術やバイオとデジタル技術の融合など近年のバイオテクノロジーの発展を踏まえると、持続可能な社会の実現に向けたバイオエコノミーの貢献は今後ますます拡大していくと考えられ、EU等の諸外国政府では、バイオエコノミーの再定義に取り組んでいる。

そこで、本調査では、2050年までの時間軸において、「バイオ戦略フォローアップ」の市場領域に加え、新たに注力すべき市場領域を検討する。そして、当該市場領域における研究開発動向を踏まえつつ、今後優先して取り組むべき研究開発分野について提案する。

3. 調査内容

(1) 2050年に向けた我が国におけるバイオエコノミーの注力市場領域の提案

マクロトレンドによる社会課題、欧米中等各国の政策動向・市場領域の調査により、「バイオ戦略フォローアップ」にて示された市場領域に加え、バイオエコノミーで新たに注力すべき市場領域を提案する。

(2) NEDOが優先して取り組むべき研究開発分野の提案

バイオエコノミーで新たに注力すべき市場領域と欧米等各国の研究開発動向調査により、取り組むべき研究開発分野を10件以上提案する。

(3) 検討会の運営

NEDOへ進捗等を2週間に1回報告する。また、NEDOとの検討会を月に1回開催し、その運営およびファシリテーションを担うとともに、その内容を調査結果に反映し、報告書を作成する。

4. 実施期間

NEDOが指定する日から 2022 年 7 月 31 日まで

5. 予算額

2021 年度 200 万円以下、2022 年度 600 万円以下、合計 800 万円以下で 1 件採択する。

5. 報告書

提出期限：2022 年 7 月 31 日

2021 年度終了時には中間調査報告書を提出する。報告書の素案については 2022 年 6 月 30 日までに、調査報告書については上記提出期限までに提出のこと。

提出方法：NEDOプロジェクトマネジメントシステムによる提出

記載内容：「成果報告書・中間年報の電子ファイル提出の手引き」に従って、作成の上、提出すること。

<https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/manual.html>

6. 報告会等の開催

委託期間中または委託期間終了後に成果報告会における報告を依頼することがある。

7. その他注意事項

提案書では、必ず「3.調査内容」に沿った提案を行うこと。

「3.調査内容」における政策動向については下記資料を含めること

- ・ バイオ戦略 2019（内閣府、2019 年 6 月）
- ・ バイオ戦略 2020（基盤的施策、内閣府、2020 年 6 月）
- ・ バイオ戦略 2020（市場領域施策確定版、内閣府、2021 年 1 月）
- ・ バイオ戦略フォローアップ（内閣府、2021 年 6 月）
- ・ バイオテクノロジーが拓く『第五次産業革命』（経済産業省、2021 年 2 月）
- ・ A sustainable bioeconomy for Europe Strengthening the connection between economy, society and the environment : updated bioeconomy strategy（欧州委員会）

<https://op.europa.eu/en/publication-detail/-/publication/edace3e3-e189-11e8-b690-01aa75ed71a1/language-en/format-PDF/source-149755478>

「3.調査内容」における政策動向・研究開発動向調査については以下の資料を参照すること

- ・ 科学技術・イノベーション基本計画

<https://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/index6.html>

- ・ 統合イノベーション戦略

<https://www8.cao.go.jp/cstp/tougosenryaku/index.html>

- ・スマートセルによる物質生産分野に関わる環境・経済への波及効果分析および関連技術動向調査（NEDO 平成 29 年度～平成 30 年度成果報告書）
- ・戦略策定調査事業バイオエコノミーの現状分析とスマートセルが変える未来像に関する調査（NEDO 平成 28 年度成果報告書）
- ・TSC Foresight（NEDO）
https://www.nedo.go.jp/library/ZZNA_100062.html
- ・研究開発の俯瞰報告書（JST CRDS）
<https://www.jst.go.jp/crds/report/by-report/index.html>
- ・研究計画・評価分科会（文部科学省）
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu2/index.html
- ・産業構造審議会（経済産業省）
<https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/index.html>

NEDO の研究開発支援分野の対象範囲等、内容については NEDO と協議の上、決定するものとする。

以上